



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 ビーマップ
 コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 文則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大谷 英也 TEL 03-5297-2181
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,482	16.9	81	223.6	83	227.5	63	309.4
2018年3月期	1,267	27.3	25		25		15	

(注) 包括利益 2019年3月期 63百万円 (303.0%) 2018年3月期 15百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	19.57	19.41	9.9	9.1	5.5
2018年3月期	4.79	4.75	2.6	3.4	2.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 1百万円 2018年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,032	733	65.0	208.05
2018年3月期	811	641	74.7	187.90

(参考) 自己資本 2019年3月期 670百万円 2018年3月期 605百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3	3	6	196
2018年3月期	78	9	12	197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
2019年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
2020年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	650	27.7	0		0		0		0.00
通期	1,500	1.3	90	11.1	90	8.4	65	3.2	20.15

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	3,225,900 株	2018年3月期	3,224,300 株
期末自己株式数	2019年3月期	972 株	2018年3月期	972 株
期中平均株式数	2019年3月期	3,224,750 株	2018年3月期	3,217,320 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,481	17.0	80	230.4	78	214.7	54	257.4
2018年3月期	1,226	27.5	24		24		15	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	16.88	16.74
2018年3月期	4.73	4.69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,016	718	65.1	205.22
2018年3月期	802	635	75.4	187.77

(参考) 自己資本 2019年3月期 661百万円 2018年3月期 605百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2019年5月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害の影響を受けたものの企業収益の改善や雇用環境の好転が見られ、緩やかな回復の兆しを見せました。いっぽうで、新興国の景気下振れや米中貿易摩擦、朝鮮半島など地政学的リスク、深刻な人手不足が懸念されており、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、IT需要は堅調に推移しましたが、人手不足の深刻化や受注獲得競争の激化の懸念が生じております。また、5G、Maasをはじめとする技術革新や新サービスの登場により、ビジネス環境の激変が迫っております。

このような市場環境の中、当社は、前期(2018年3月期)の黒字回復を踏まえ、業績の安定化と拡張を最優先の課題として独自事業の開発・提供と不採算案件の整理に注力いたしました。特に、2020年東京オリンピック/パラリンピックに向けて本格化する無線LANなどの設備投資需要の取り込みや鉄道広告をはじめとするメディアから実店舗への送客を図るMMS(Media to Mobile to Store)サービスなどに重点的に取り組みつつ、採算が悪化したクラウド型通訳サービス「J-TALK」の縮小など、事業転換に取り組みました。

人員増などにより販売費及び一般管理費が増加し、第1四半期から第3四半期まで赤字を計上いたしました。第4四半期において各事業分野特にワイヤレス・イノベーション事業において大型案件を計上するなど損益が改善し、通期で黒字を回復することができました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

また、各事業分野のセグメント利益又は損失(営業利益又は損失、以下同)は、全社費用96,061千円(前期90,416千円)を含まない額であります。

①ナビゲーション事業分野

ナビゲーション事業分野においては、鉄道等社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

当事業分野においては、従来より株式会社ジェイアール東日本企画向けに時刻表や経路探索技術の提供などを行っており、当初計画どおり推移しております。これに加えて、交通系ICカードに関わる交通費精算クラウドサービス「transit manager」の販売、私鉄事業者向けの鉄道アプリ開発が順調に推移いたしました。

この結果、当事業分野の売上高は214,041千円(前年比7.5%増)、セグメント利益は71,918千円(前年比54.2%増)となりました。

②ワイヤレス・イノベーション事業分野

ワイヤレス・イノベーション事業分野においては、無線LAN等の社会インフラ間のハブとなるシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LANの各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社(NTTB P)との協力により、通信・鉄道・流通や自治体をはじめとする無線LANスポット提供事業者に対して事業展開を進めております。保守運用については予定通り進捗し、新規構築についても、通信事業者向け構築案件などが堅調に推移いたしました。これに加えて、当社独自の新品・サービスであるAir Compass Media(車載サーバ)やIgniteNet製品及びクラウド管理システムの販売に注力し伸ばいたしました。

この結果、当事業分野の売上高は1,051,094千円(前年比22.6%増)、セグメント利益は169,497千円(前年比3.7%増)となりました。

③ソリューション事業分野

ソリューション事業分野においては、上記以外の映像配信システム事業、TVメタデータのASP事業、コンテンツプリント事業、O2O20事業・MMS事業等を行っております。

中でもO2O20事業・MMS事業等の新規事業を当事業分野の主要な柱とすべく重点的に取り組んでおります。一方で採算性の低いクラウド型通訳サービスJ-TALKの縮小や人員のシフトを進めるなど費用削減を進めました。第4四半期においては、飲食店向けのアプリ開発などが上乗せされ収支も改善されました。

この結果、当事業分野の売上高は217,319千円(前年比3.0%増)、セグメント損失は64,208千円(前期94,658千円の損失)となりました。

このような事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は1,482,455千円(前年比16.9%増)、営業利益は81,146千円(前期比223.7%増)、経常利益は83,741千円(前期比227.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は63,118千円(前期比309.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産総額は1,032,137千円となり、前連結会計年度末に比べて221,077千円増加いたしました。流動資産は912,626千円となり、224,979千円増加いたしました。主な原因は、売掛金が229,791千円増加したことなどです。固定資産は119,511千円となり、3,902千円減少いたしました。主な原因は、有形固定資産が2,894千

円減少したことなどです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は298,918千円となり、前連結会計年度末に比べて129,456千円増加いたしました。流動負債は284,607千円となり、129,545千円増加いたしました。主な原因は、買掛金86,404千円、未払金19,236千円の増加などです。固定負債は14,310千円となり89千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は733,219千円となり、前連結会計年度末に比べて91,620千円増加いたしました。主な原因は、利益剰余金63,118千円の増加と新株予約権25,985千円の増加などです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.7%から65.00%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、196,773千円となり、前連結会計年度末と比べ、1,053千円減少いたしました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、3,841千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益82,314千円、仕入債務の増加86,404千円、未払金の増加19,236千円、株式報酬費用22,020千円、その他の増加10,341千円等による資金増加と、売上債権の増加229,791千円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、3,356千円となりました。これは主に、貸付金の回収による収入2,404千円による資金増加と、有形固定資産の取得による支出2,048千円、無形固定資産の取得による支出3,272千円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、6,145千円となりました。これは新株予約権の行使による株式の発行による収入1,219千円と新株予約権の発行による収入4,926千円の資金の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、前連結会計年度から連続して黒字を計上いたしました。次期以降についても黒字の継続と拡大を課題として取り組んでまいります。

ナビゲーション事業分野については、jeki向け時刻表・経路探索技術を引き続き安定的に提供するほか、交通系ICカードに関わる事業の拡充、その他の鉄道事業者向け提案の強化により、売上規模の拡大を図ります。

ワイヤレス・イノベーション事業分野については、運用・保守案件をベースに構築案件・リプレイス案件を積み上げるとともに、当社独自の商品・サービスを展開することで、2020年東京オリンピック/パラリンピック関連の需要、インバウンド向け需要や国・自治体等のWiFi整備予算を取り込み、事業規模の拡大を図ります。

ソリューション事業分野については、既存の映像配信システム事業、TVメタデータのASP事業を維持しつつ、o2o2oサービス・MMSサービスを強化し、安定的な収益源となるよう取り組んでまいります。

販売費及び一般管理費については、人員増に伴う増加を見込んでおり、一層の経費節減に努めます。

こうした各事業への取り組みにより、次期(2020年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高1,500百万円、営業利益90百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内での事業活動を主力としているほか、株主構成においても外国人株主の占める比率は僅少であることから、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。今後については、外国人株主比率の推移、今後の事業展開や資金調達の見通しを踏まえつつ検討していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	297,826	296,773
売掛金	358,624	588,415
仕掛品	9,121	5,902
原材料	2,783	4,895
その他	19,290	16,639
流動資産合計	687,646	912,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,654	33,654
減価償却累計額	△17,167	△19,360
建物(純額)	16,486	14,293
工具、器具及び備品	70,875	72,924
減価償却累計額	△64,939	△67,690
工具、器具及び備品(純額)	5,935	5,233
有形固定資産合計	22,422	19,527
無形固定資産		
ソフトウェア	6,610	7,663
電話加入権	434	434
無形固定資産合計	7,044	8,097
投資その他の資産		
投資有価証券	24,261	27,304
差入保証金	36,449	36,449
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	24,198	22,133
その他	9,036	5,998
投資その他の資産合計	93,946	91,885
固定資産合計	123,413	119,511
資産合計	811,060	1,032,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,633	148,038
未払金	44,521	63,758
未払法人税等	11,118	22,575
役員賞与引当金	1,110	7,400
その他	36,678	42,836
流動負債合計	155,061	284,607
固定負債		
資産除去債務	12,615	12,763
繰延税金負債	1,785	1,547
固定負債合計	14,400	14,310
負債合計	169,462	298,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	928,938	930,028
資本剰余金	10,860	11,951
利益剰余金	△332,073	△268,954
自己株式	△2,068	△2,068
株主資本合計	605,657	670,955
新株予約権	30,519	56,505
非支配株主持分	5,421	5,757
純資産合計	641,598	733,219
負債純資産合計	811,060	1,032,137

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,267,798	1,482,455
売上原価	773,124	829,502
売上総利益	494,674	652,953
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,200	48,615
役員賞与引当金繰入額	1,110	7,400
給料手当及び賞与	202,698	227,477
減価償却費	5,089	5,757
その他	213,503	282,556
販売費及び一般管理費合計	469,601	571,806
営業利益	25,072	81,146
営業外収益		
受取利息	1,131	1,061
持分法による投資利益	-	1,481
雑収入	56	51
営業外収益合計	1,187	2,594
営業外費用		
持分法による投資損失	664	-
雑損失	26	-
営業外費用合計	691	-
経常利益	25,568	83,741
特別利益		
持分変動利益	-	3,878
特別利益合計	-	3,878
特別損失		
投資有価証券評価損	4,135	5,305
特別損失合計	4,135	5,305
税金等調整前当期純利益	21,432	82,314
法人税、住民税及び事業税	5,995	19,096
法人税等調整額	△275	△237
法人税等合計	5,719	18,859
当期純利益	15,713	63,454
非支配株主に帰属する当期純利益	294	336
親会社株主に帰属する当期純利益	15,418	63,118

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	15,713	63,454
包括利益	15,713	63,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,418	63,118
非支配株主に係る包括利益	294	336

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	918,077	-	△347,491	△2,068	568,516
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	10,860	10,860			21,721
親会社株主に帰属する当期純利益			15,418		15,418
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,860	10,860	15,418	-	37,140
当期末残高	928,938	10,860	△332,073	△2,068	605,657

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	36,369	5,126	610,013
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			21,721
親会社株主に帰属する当期純利益			15,418
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,850	294	△5,555
当期変動額合計	△5,850	294	31,584
当期末残高	30,519	5,421	641,598

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	928,938	10,860	△332,073	△2,068	605,657
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,090	1,090			2,180
親会社株主に帰属する当期純利益			63,118		63,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,090	1,090	63,118	-	65,298
当期末残高	930,028	11,951	△268,954	△2,068	670,955

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	30,519	5,421	641,598
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			2,180
親会社株主に帰属する当期純利益			63,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,985	336	26,321
当期変動額合計	25,985	336	91,620
当期末残高	56,505	5,757	733,219

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,432	82,314
減価償却費	6,358	7,163
株式報酬費用	2,934	22,020
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,110	6,290
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	-
受取利息	△1,131	△1,061
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,135	5,305
持分法による投資損益 (△は益)	664	△1,481
持分変動損益 (△は益)	-	△3,878
売上債権の増減額 (△は増加)	△88,009	△229,791
たな卸資産の増減額 (△は増加)	59,767	1,107
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,995	86,404
未払金の増減額 (△は減少)	21,555	19,236
その他	29,113	10,341
小計	77,926	3,970
利息の受取額	1,131	1,061
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,031	△8,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,026	△3,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△669	△2,048
無形固定資産の取得による支出	-	△3,272
関係会社株式の取得による支出	△3,400	-
出資金の払込による支出	△9,000	-
貸付けによる支出	△830	△440
貸付金の回収による収入	2,250	2,404
敷金及び保証金の回収による収入	2,081	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,567	△3,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,936	1,219
新株予約権の発行による収入	-	4,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,936	6,145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81,395	△1,053
現金及び現金同等物の期首残高	116,431	197,826
現金及び現金同等物の期末残高	197,826	196,773

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ナビゲーション事業」、「ワイヤレス・イノベーション事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ナビゲーション事業」：交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「ワイヤレス・イノベーション事業」：無線LAN事業

「ソリューション事業」：画像配信システム事業、TVメタデータ関連事業、O2O2O事業、MMS事業、コンテンツプリント事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ナビゲーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	199,086	857,676	211,035	1,267,789	—	1,267,798
セグメント間の内 部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	199,086	857,676	211,035	1,267,789	—	1,267,798
セグメント利益 又は損失(△)	46,632	163,515	△94,658	115,489	△90,416	25,072
セグメント資産	91,146	248,866	48,369	388,383	422,677	811,060
その他の項目						
減価償却費	214	1,054	—	1,268	5,089	6,358
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	—	—	—	—	4,856	4,856

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△90,416千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額422,677千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費5,089千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ナビゲーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	214,041	1,051,094	217,319	1,482,455	—	1,482,455
セグメント間の内 部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	214,041	1,051,094	217,319	1,482,455	—	1,482,455
セグメント利益 又は損失(△)	71,918	169,497	△64,208	177,207	△96,061	81,146
セグメント資産	156,927	416,227	58,471	631,626	400,511	1,032,137
その他の項目						
減価償却費	187	1,217	—	1,405	5,757	7,163
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	—	3,272	—	3,272	2,048	5,321

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△96,061千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額400,511千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費5,757千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンド プラットホーム株式会社	726,398	ワイヤレス・イノベーション事業
株式会社ジェイアール東日本企画	138,732	ナビゲーション事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンド プラットホーム株式会社	913,899	ワイヤレス・イノベーション事業
株式会社ジェイアール東日本企画	183,604	ナビゲーション事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	187円 90銭	208円 05銭
1株当たり当期純利益	4円 79銭	19円 57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4円 75銭	19円 41銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益	4円 79銭	19円 57銭
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	15,418	63,118
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(千円)	15,418	63,118
普通株式の期中平均株式数(株)	3,217,320	3,224,750
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株 予約権の目的となる株式 の数20,000株)	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	641,598	733,219
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	35,941	62,263
(うち新株予約権(千円))	(30,519)	(56,505)
(うち非支配株主持分(千円))	(5,421)	(5,757)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	605,657	670,955
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	3,223,328	3,224,928

(重要な後発事象)

該当事項はありません。